

**1. 基本情報**

- (1) 国名：ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ハノイ市
- (3) 案件名：日越大学整備計画（Vietnam-Japan University Campus Construction Project）（以下「本計画」という。）
- (4) 計画の要約：ハノイ市に日越大学の校舎・施設を建設し、教育・研究機材を整備することにより、日越大学の教育・研究環境の改善を図り、もって同大学による高度人材の育成及び輩出に寄与するもの。

**2. 計画の背景と必要性**

- (1) 本計画を実施する外交的意義

日越大学は、2018年5月の日越共同声明において、二国間の人材育成協力の象徴的な案件であること、健全な財政計画に基づく日越大学の学部課程の早期開設に向けて協力することが日越両首脳間で確認されている。対ベトナム国別開発協力方針（2017年12月）において、日本政府は、人材育成等を通じたベトナム行政組織の合理化・効率化の取組を支援する方針を掲げており、本計画は、我が国の基本政策と整合的である。

- (2) 当該国における高等教育セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ベトナムでは、国内における高度人材ニーズが高まる一方、労働人口のうち大学教育を受けた労働者の割合は8%に留まり（世界銀行 Vietnam's future jobs, 2018）、中間管理職や技術系管理者の不足が指摘されている。1986年のドイモイ政策導入以降、高等教育機関数は増加しているが（2000年：178校、2017年：235校、ベトナム統計総局）、教員、資機材、資金不足による低い教育・研究レベルが課題となっている。ベトナム政府は、本課題の解決に向けて、国家計画「高等教育改革アジェンダ（2006-2020）」（2005年）にて高等教育機関の量的拡大と質的向上を目標に設定した。また、これを達成するため、国際的に評価される大学を設置し、国内の他大学のモデルとする「国際レベルのモデル大学構想」（2006年）を首相決定している。ベトナム政府は我が国に対し、国際水準の大学創設への協力を求め、同大学設立に向け協議を行ってきた結果、2016年、我が国の支援を通じて日越大学がベトナム国家大学ハノイ校に属する大学として、修士6プログラムをもって開学した（現在8プログラム）。2020年9月には学部（日本学）を開設する等、教育・研究規模を拡大していく計画である。しかしながら、現校舎は、施設規模・機材の不足のため、将来的な学生数の増加及び教育・研究の拡大等に対応できない。本計画は、日越大学の施設や機材等を整備することで同大学の運営及び教育・研究活動の改善を図るものであり、日越共同声明（2018年）においても二国間の人材育成協力の象徴案件として位置付けられている優先度の高い事業である。

### 3. 計画概要

\* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

#### (1) 計画概要

##### ① 計画内容

- ア) 施設・機材：学際社会科学，文理融合分野，サステナビリティ学，先端工学，学際生命科学（計 5 分野）における施設・機材。【施設】大学・大学院棟，図書館，研修施設等【機材】教育実験・研究機材（国際競争入札）
- イ) コンサルティング・サービス（詳細設計，入札補助，施工監理等）（ショート・リスト方式）

##### ② 期待される開発効果

日越大学の教育・研究環境の改善（受入学生数：182→4,518 名），投稿論文数：29→250 件）により，同大学による高度人材の育成及び輩出に貢献することが期待される。

##### ③ 借入人：ベトナム社会主義共和国政府（The Government of the Socialist Republic of Viet Nam）

##### ④ 計画実施機関／実施体制：ベトナム国家大学ハノイ校（Vietnam National University, Hanoi）

他機関との連携・役割分担：なし

##### ⑤ 運営／維持管理体制：ベトナム国家大学ハノイ校は，メンバーの 6 大学（日越大学除く）がベトナムのトップレベルの大学として認知されており，同大学の運営管理能力は問題ないと考えられる。日越大学の運営管理能力については，中央政府からの補助金配賦に関する方針が決定しており，今後は学部開設により更なる学生確保を図り財務基盤を構築していく計画であることを踏まえ，協力準備調査にて詳細を確認する。なお，ベトナム政府は本計画による債務の一部（10%）をベトナム国家大学ハノイ校に負担させることを決定している。ただし，実質的にその一部債務は日越大学が負う予定であることから，協力準備調査での詳細確認にあたってはこの点についても留意する。

#### (2) その他特記事項

- ・ 環境社会配慮カテゴリ分類：B
- ・ ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

### 4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

ラオス人民民主共和国向け技術協力「国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化プロジェクト」（評価年度：2014 年）の事後評価結果等では，事業完成後の効果発現及び持続性の確保のためには，運営・維持管理体制の強化が不可欠であるとの教訓が得られている。

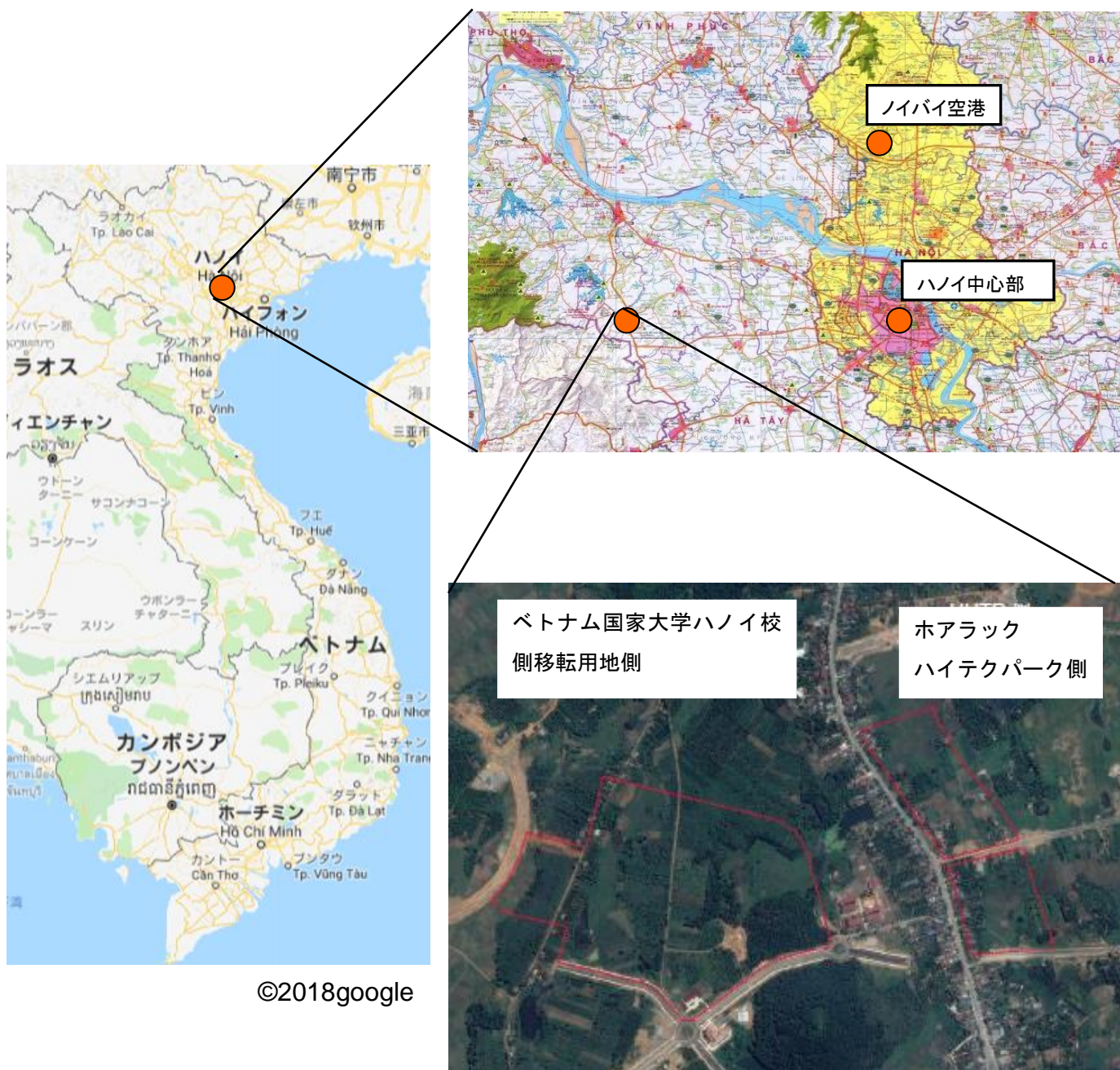
また，インドネシア共和国向け円借款「ガジャマダ大学整備計画」（評価年度：2010 年）の事後評価結果等では，高等教育機関の機材の整備支援を行う場合，分野毎に細分化されている詳細なニーズに対応するため，支援する専門分野を限定することの他，大学の使命，運営・維持管理能力に沿って検討する必要があるとの教訓が得られている。

本計画では上記教訓を踏まえ，技術協力プロジェクト「日越大学修士課程設立プ

プロジェクト」により大学組織管理体制の整備，教職員育成，産学連携等を行っており，大学の更なる運営管理体制強化を目的の一つとして2020年4月より2025年3月までの第2期技術協力プロジェクトを実施している。第2期技術協力プロジェクト終了後，日本政府の支援がなくとも，大学自身で自立した運営が可能となるよう体制構築を行う。また，本計画形成段階でニーズや大学の使命，現行及び次期技術協力プロジェクトにおける専門家の意見も踏まえた上で，重点的に支援する専門分野や整備する機材の検討を行う。

以 上

[別添資料] 地図



※プロジェクトサイトは、2つの用地にまたがる。

[別添資料] 写真



日越大学のキャンパス予定地。敷地内にベトナム国家大学ハノイ校の所有する施設がある。



日越大学の現キャンパス。このビルの4～6階部分を賃貸して使用している。